

A. 主な動き

1. 内政

▼議会・政党等の動き

- ・21日、憲法裁判所は、ギンブ大統領代行には「妥当な期間」内に議会を解散し期限前議会選挙の実施日を決定する義務があるとの判断を発表。プルベレ憲法裁判所長官は、「妥当な期間」とは国際慣習に従い13ヶ月であると発言。
- ・21日、ウレイトゥ前大統領代行補佐官は、ギンブ大統領代行は期限前議会選挙を来年に延期する可能性を排除していないと発言。
- ・22日、内閣は、期限前議会選挙の選挙運動の期間を60日から30日に短縮する自由民主党の提案への支持、同案の議会における審議の実施を決定。これに対し、ヴォローニン前大統領は、共産党は同案を支持しないと発言。
- ・23日、憲法裁判所は、5日に実施された国民投票の不成立を正式に認定。これを受け、ギンブ大統領代行は、29日付けで議会を解散する意向を表明。期限前議会選挙は解散後60日以内に実施。
- ・23日、民主党議員は、年金保険料引上げにかかる法案の審議の延期が宣言されたことを不満とし議会を退出。これに伴い、A E I各党は、議会を中断し臨時会議を実施して対応を検討。フィラト首相とルプ民主党党首は、同法案への対応を巡り互いに非難。
- ・24日、社会民主党は、期限前議会選挙に単独で参加することを表明。
- ・24日、ウレキャン「我々のモルドバ」(AMN)代表は、同党と共産党の協力は不可能であると発言。

▼その他

- ・19日、ドゥドグロ・コムラト市(ガガウズ自治共和国)市長が交通事故を起こし、同市長の妻を含む3名が死亡、同市長は病院へ緊急搬送。
- ・21日、A E I及び共産党は、コムラト市の市民団体を中心としたロシア語の第二公用語化の是非を問う国民投票実施のための署名運動の開始を受け、ロシア語の第二公用語化への反対を表明。
- ・23日、検事総局は、ヴォローニン前大統領及びポプショイ共産党議員の議員資格剥奪にかかる審議を議会に要求。ヴォローニン前大統領は、2009年4月7日に暴動が発生した際に国家の治安を守る大統領としての責務を怠ったため、活動家1名が死亡したとされる。ポプショイ共産党議員は、国家企業を通じヴォローニン前大統領に土地を違法に売却し収賄したとされる。

2. 沿ドニエストル

▼「5+2」非公式協議(於ウィーン、27～28日)開催へ向けた動き

- ・20～21日、モルドバ及び沿ドニエストル代表を除く「5+2」フォーマット会合代表者は、キシナウにて各作業部会を実施。22日、同代表者は、ティラスポリにて沿ドニエストル「当局」と協議。
- ・21日、ギンブ大統領代行は、ヌルガリエフOSCE特使と会談。モルドバ当局が、沿ドニエストル問題の交渉による平和的解決を目指してきたと発言。
- ・21日、レアンカ外務欧州統合相は、ウィーンにて開催される「5+2」非公式協議の準備段階としてOSCE、露、ウクライナ、EU及び米国の代表者と会談。現状に関し意見を交換、沿ドニエストル問題解決の見通しにつき協議。レアンカ外務欧州統合相は、モルドバが12月のOSCEサミットで国内からの外国軍の完全撤退を求める方針と表明。
- ・22日、ヌルガリエフOSCE特使は、12月にアスタナで行われるOSCEサミットに向け沿ドニエストル問題解決のための作業を活発化すべきと発言。
- ・23日、ヌルガリエフOSCE特使は、キシナウ・ティラスポリ間の信頼醸成措置及び対話を高く評価。12月にアスタナにて開催されるOSCEサミットで沿ドニエストル問題が優先議題に含まれると発表。
- ・23日、ミジェイEU特別代表は、OSCEサミット開催までに「5+2」公式協議を再開することが出来れば、欧州全体にとっての成功であるとOSCE常設理事会で発言。

▼その他

- ・20日、沿ドニエストル「当局」は、同地域からの輸出に対するモルドバ当局による税関検査を廃止する旨、スミルノフ「大統領」とフィラト首相が合意したと発表。
- ・20日、沿ドニエストル「当局」は、南オセチア共和国に沿ドニエストル共和国大使館を設置するための定礎式を実施。
- ・22日、沿ドニエストル「中央選挙管理委員会」は、12月12日に行われる議会選挙の選挙運動の開始を発表。沿ドニエストル共産党は、同議会選挙への参加を表明。
- ・23日、合同管理委員会モルドバ代表部は、一部地区において沿ドニエストル「国境」警備隊の数が増加し住民の自由な移動が妨げられているとの懸念を表明。
- ・23日、バセスク・ルーマニア大統領は、モルドバの領土一体性に反し、モルドバの分割・連邦化を進める如何なる計画にも反対と国連総会にて発言。

3 . 経済

▼農業

- ・20日、露政府は、モルドバ産果実・野菜の露への輸出に関して、モルドバから提出のあった果実・野菜業者リスト140社全てを認めると決定。本決定は、同日、モスクワで開催されたコサルチウク・モルドバ農業・食品産業相とスクレインニコ露農業相の会談を受けて発表されたもの。
- ・22日、コサルチウク農業・食品産業相は、今年、政府は農業生産者に対して計3億レイの補助金を交付したと発表。
- ・23日、オニシチェンコ露消費者権利保護・福祉監督庁長官は、露へのワイン輸出が認められるモルドバ業者リストを拡大するとともに、モルドバ産ワインの受け入れ口として露北西部に新たな国境検問所を開設することを決定したと発表。

▼その他

- ・21日、モルドバ政府は、国家規格を欧州規格に適合させるプログラムに250万レイの国家予算を割り当てると発表。同プログラムでは1503の規格を対象。

4 . 外政

- ・20日、ホイヤー独内務相及びリデントン英欧州担当相がモルドバを訪問。期限前議会選挙が公正かつ透明に行われるよう期待を表明。
- ・20～24日、ポーディウ国務大臣を団長とするモルドバ代表团は、第65回国連総会に出席。
- ・23日、フィラト首相は、EUの「東方パートナーシップ」による対象6カ国に対するアプローチは不適切であり、欧州統合プロセスにおける各国の成果を評価すべきと発言。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)